

平成27年4月21日

一般社団法人全国信用組合中央協会  
会長 渡 邊 武

「郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証に関する郵政民営化委員会の意見について」の公表について

去る4月17日、郵政民営化委員会より、「郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証に関する郵政民営化委員会の意見について」が公表されました。

今回の意見書では、ゆうちょ銀行については、「当面、新たな中長期経営計画に掲げている項目に着実に取り組んでいくことを期待する」と指摘しているほか、「地域金融・経済に貢献する観点から、他の金融機関との「協業」を検討していくことは意義がある」とする一方で、「当局とも対話を進め、段階的に業務範囲を広げていくことも必要である」との意見が示されております。

私どもとしては、ゆうちょ銀行の新規業務への参入は、まずは完全民営化への具体的な道筋を早期に示すこと、また、その確実な実行が担保されてから、その是非を検討されるべきものと考えております。

関係当局及び郵政民営化委員会におかれましては、郵政民営化法の基本理念に則り、地域社会の健全な発展や市場に与える影響及び民間事業者等との対等な競争条件を確保すること等に十分配慮いただき、深度ある審議・検討のもとで郵政民営化を適切に進めていただくことを強く要望いたします。

以 上